

区民サービスを削り  
年間150億円を積立てる

## 「減税基金条例」廃止へ！ あっさり態度替え 自公民…

	条例制定	条例廃止
自民	賛成	賛成
公明	賛成	賛成
民主	賛成	賛成
共産	反対	賛成

前区長のもとでは、  
美辞麗句を並べ賛成

「繁栄を生む大事業」  
自民党杉並区議団  
「どの国にもない壮大な  
取り組み」  
公明党杉並区議団

日本共産党は前区長時代から  
一貫して問題点を追及

## 日本共産党の提案

### 介護保険料の値上げを抑えるため、一般会計からの繰り入れを

保険料の負担軽減措置として、臨時的に一般会計からの繰り入れを検討すべきです。他の自治体で、既に実施している例もあります。

### 認可保育園の増設と、待機児童には区立保育室を緊急設置して対応せよ

児童福祉法24条には自治体の保育義務が明記されており、待機児童を発生させないようにすることは自治体の責務です。昨年に比べ、入園申し込みが増えている状況で、事前に区立保育室を整備するなど具体的な待機児対策が必要です。

### 小規模特養ホームの設置など、都市部での施設整備を検討せよ

土地確保が困難な都市部では「小規模な土地でも設置が可能な施設」として有効な施策となりますが、採算性の観点から事業者の参入が進んでいない実態があります。行政からの補助を強めるなど、あらゆる可能性を追求すべきです。

**衝撃!**

なぜ今?  
震災復興こそ優先すべきでは…

## 杉並区議会でオリンピック招致決議を可決

### 3分の1の議員が反対

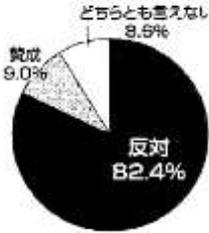
区議会最終日、2020年の東京オリンピック招致を求める区議会決議が自民、公明、民主社民、みんなの党の賛成によって可決しました。

復興に名を借りて、あてのない招致活動にムダな税金を注ぎ込むものであり、党区議団は反対。議会の約3分の1の議員も反対しています。

### 招致には賛否両論…

日本共産党都議団の情報開示請求で明らかになった2011年6月～8月末までの3カ月間で「都民の声総合窓口」に寄せられた意見・要望では、80%以上が招致反対の意見でした。

2020年五輪東京招致  
についての「都民の声」



### 防災と福祉、被災者救援にこそ税金を使え

今必要なことは、被災地の復興や防災対策の強化、暮らし応援の政治です。特に、首都直下型大震災に備え、耐震補強の抜本的拡充や、更なる事故を防ぐために原発の停止と安全対策に取り組むことも緊急に必要です。

# 押し寄せる負担増の嵐… 深刻化する生活実態

党区議団の質疑から、区民生活に押し寄せる負担増の実態が明らかになりました。

## 各保険料は大幅値上げ

介護保険料は月額基準額 4000円から 5200円へ

介護保険料の大幅値上げとなる条例が提案されました。これ以上の保険料の負担増は、介護保険制度そのものを崩壊させかねない状況です。

区は積立基金の取り崩しや、保険料段階の多段階化で低所得者の保険料率の上げ幅を低く抑えるなどの一定の努力をしていますが、負担増を抑えきれない状態です。

国民健康保険料は10年連続の値上げ

23区は算定方式が変更され、障害者や人数の多い世帯などを中心に引き上げの影響を受けた世帯が増加しています。

2013年度は激変緩和のための経過措置もなくなり、大幅な引き上げとなる世帯が発生する状況です。

## 保育待機児童、特養ホーム待機者は増加の見通し

保育待機児童が発生する可能性が極めて高い状況

この間、認可保育園の増設を怠ってきたため、認可保育園が全く足りていません。昨年に比べ、保育園への入園申し込みはさらに増えていますが、保育施設整備が間に合っておらず、認証保育園などの無認可保育園を活用したとしても、待機児童が増加する可能性が高くなっています。

認可保育園入園申し込み状況

	今年度	昨年度	比較
申し込み数	2560人	2377人	183人増
受入れ可能数	1049人	1119人	70人減
入園できない数	1511人	1258人	253人増

保育施設整備計画

	受入れ数	予定	地域
区保育室	28名	4月	梅里
区保育室	30名程度	6月	阿佐谷南
認可保育所	100名程度	10月	井草



認可保育園入園  
申し込みの様子。  
連日、保護者で溢  
れかえる

Aランクの特養ホーム待機者は増加の一途

特養ホームの入所待機者も、緊急性の高いAランクの申込者は1000名を超えています。施設整備目標は3年間でたった263名です。特養ホーム待機者は年々増加しており、整備計画は全く不足しています。

特別養護老人ホーム入所希望者数

	A	B	C
入所希望者	1048人	664人	210人

計 1922人

特別養護老人ホーム整備計画

開設予定	計画施設	定員予定
2013年5月	和田	80人
2014年2月	高円寺北(増床)	57人
2014年3月	和田	60人
2014年4月	和泉	66人

計 263人



杉並区内の特養ホーム  
の不足は深刻な事態に  
なっている。

詳しい政策の問い合わせ、ご意見やご感想は、  
日本共産党杉並区議団 にご連絡ください!

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-2610 kugidan@jcpskd.net

# 争点1 住民への責任転嫁は許されない 杉並区基本構想 自治体の責務を問う



くすやま美紀議員

杉並区の今後10年間の区政運営の柱となる「杉並区基本構想」の質疑が行われました。基本構想には、公募区民などの住民意見が一定は反映されましたが、結果的には、区長の政治的思惑が色濃く反映された内容となっており、党区議団は反対しました。



原田あきら議員

## 本来の「基本構想」とは？

基本構想とは、住民の生活への願いやまちづくりへの要望に対し、行政の責務を明確にし、実現を果たすために作られるものです。

住民参加や協働は大前提となりますが、それを理由に区の責務を曖昧にすることがあってはなりません。

### 杉並区基本構想の問題点

- ① 区民生活の切実な実態が認識されておらず、緊急性の高い諸施策への踏み込みが浅くなっています。
- ② 自治体の責務を明確にしておらず「区民との協働」「区民の参加」がうたわれ、行政の仕事を区民に肩代わりする内容となっています。
- ③ 「荻窪駅周辺整備」「幼保一体化」など、住民合意のない数々の具体的施策を盛り込んでいます。

### 党区議団の見解

- ← 認可保育園や特養ホームの増設等、切実な施策こそ、具体的な記述とすべきです。
- ← 基本構想の柱には、行政の役割や責務を明確し、「区民協働」の土台として位置付ける必要があります。
- ← 住民合意のない施策や具体的な開発要件などを記述すべきではありません。

# 争点2 国や都の動向に対し、無批判に追随する区の姿勢は問題 悪政からの「防波堤」の役割を

国や都の悪政推進の姿勢が明確になる中、地方自治体は住民の暮らしを守る立場で責任を果たすことが求められています。しかし、杉並区は前区政に引き続き、右のような悪政を積極的に進めています。

## 悪政追随の区政運営

- 保育の質の低下をもたらす「子ども・子育て新システム」を推進する姿勢
- 不要な大型開発の典型例、外環道計画の推進 外環の2地上部街路にも無批判
- 改定障害者自立支援法に合わせ、区独自の負担軽減策を廃止



鈴木信男議員



富田たく議員



豊かな緑が残る善福寺地域 破線が外環の2計画予定地

## 都の交付金削減にも同意… 質疑で明らかに

23区には、各区の税収入、保育や介護などを勘案し、都からの財政調整交付金が出ています。交付金総額は数年間減らされ続けていましたが、実は、それが区長会による都の税収減を配慮した同意の下であったことが、質疑を通じて明らかに。3環状道路建設など、不要な大型開発を乱発する都に対し、不必要な配慮をし、交付金削減に同意してきたことは許されません。

# 争点3 住民福祉の向上に力を尽くせ 災害に強い、安全・安心のまちづくりを

## ◇ 防災対策は重要な前進も 震度7クラスへの備えを

防災対策は、3.5倍の予算配置が行なわれましたが、耐震補強、備蓄品の拡充、避難所の運営計画や訓練など、依然として、緊急に整備が求められます。国や都の防災計画を待つまでもなく、震度7クラスに備えた防災体制を前倒しで行なっていくことが必要です。



山田耕平議員

## 放射能対策は不十分

放射能対策の専門所管を立ち上げたことは重要ですが、「区民の健康を守る」という視点が無く、区民の不安に答えきれていません。



金子けんたろう議員

## ◇ 福祉施設整備計画の圧倒的不足 国公有地の活用に消極的

福祉施策には一定の前進面があり、認可保育園や特別養護老人ホームの増設計画を立てるなど、住民の願いに沿う諸施策の拡充を打ち出したことは重要です。しかし、各計画は、この間の福祉施策の不足分を補う規模ではなく、施設整備の遅れは顕著です。区は、この間「土地が足りないため施設整備が進まない」としてきましたが、国公有地の活用には極めて消極的であったことが質疑を通じて明らかになりました。福祉向上や防災など、様々な用地活用の可能性がある広大な土地の取得に背を向けることは、許されません。



阿佐谷北の国公有地 (2000㎡弱)も取得せず。